

# 京都市経済の衰退傾向

若 林 洋 夫

## 目 次

- 第1章 本稿の課題と都市盛衰分析の方法的視角
  - 〔1〕 本稿の課題の限定と都市盛衰分析の方法的視角
  - 〔2〕 京都市経済の活性化と民間活力
- 第2章 京都市における実質経済成長の衰退傾向
  - 〔1〕 転換点としての第1次石油危機と不安定低成長への移行
  - 〔2〕 政令指定都市の実質経済成長率の趨勢と京都市の位置
    - (1) 昭和50年代前半期
    - (2) 昭和50年代後半期
- 第3章 京都市民所得の構造分析
  - 〔1〕 京都市民所得諸指標の趨勢と構造的特質
  - 〔2〕 京都市における個人所得水準の相対的低下傾向の特徴

## 第1章 本稿の課題と都市盛衰分析の方法的視角

### 〔1〕 本稿の課題の限定と都市盛衰分析の方法的視角

本稿は、第1次石油危機を契機にこの国の高度経済成長が終焉し、いわば不安定低成長期に移行した1973(昭和48)年以降における京都市経済の趨勢と現状を、主としてその他の政令指定都市との比較を基準としつゝ実質経済成長率・市民所得諸指標の時系列分析を通じて剔抉しようとするものである。かかる課題に対応する、危機に直面している京都市財政構造(普通会計歳入・歳出〔性質別])の分析は、次稿で行う予定である。

元より、京都市経済の趨勢と現状を解明しようとするれば、産業経済の分析は欠かすことができない。このために、私は、特に1983年以来今日まで既に約70

日間をかけて、工業を中心とした京都府産業の趨勢と現状に関する実態調査を続け、また関係資料の蒐集に努めてきた。同時に、この調査の予備的作業を含めて、中間的に域内立地企業の統計的資料や京都府・市工業構造の時系列比較統計分析の論文を公表してきた<sup>1)</sup>。こうした経過の中で、京都市の産業経済の趨勢と現状に関する分析に入る前に、逆に上記の課題を解明しておくことが問題を鮮明にすることになると痛感するようになったのである。したがって、それは別稿「京都市産業経済の現状と問題点」（仮題）で論じる予定である。

さて、欧米先進国のほとんどの大都市では1960年代から70年代にかけて軒並み人口減少と産業経済活動の衰退に見舞われており、さらに1975年のニューヨーク市の財政破綻などを契機に、大都市のさまざまな衰退傾向が注目され、都市の盛衰の理論的分析や再生の課題と方法が論議されてきた。そして、この国の大都市も必ずしもその例外ではないことも警告されている。これらの指摘や警告の中で、一般的に、都市盛衰の最大の指標として人口の絶対的減少が重視されているように思われる<sup>2)</sup>。

周知のように、人口の減少は、一般的に、工場の市域外流出、不熟練・肉体労働者の就業機会の減少・失業者の滞留、高齢人口の高率化、都心部のスラム化・生活環境の悪化・犯罪の増加・人口流出と産業の「空洞化」というインナーシティ問題の発生<sup>3)</sup>、中高所得層の郊外・市外流出などの都市構造の変化を随伴している。

それにも拘らず、結局、人口の増減のみを都市盛衰の最大の指標にしてしまうことは、まさに都市盛衰の評価的判断を誤らせるばかりでなく、都市問題への根本的解決への道を閉ざすことになりかねない、と思われるのである。

その主な理由は、以下の通りである。例えば、東京都区部人口は昭和45年をピークとして昭和55年には約54万人、6.1%減少し、大阪市人口は昭和40年をピークとして昭和55年までに約51万人、16.1%減少した。この東西2巨大都市を除けば、京都市を含めて残りの政令指定9都市では、国勢調査基準で、最新調査年の昭和55年が人口のピークとなっている。戦後の京都市人口は、国勢調査年毎に増加率が低下し、昭和50年～昭和55年では全国平均の4.6%の約1/6

にすぎない0.8%増にとどまり、また今年（昭和60年）の国勢調査の概数（＝速報値）では昭和55年対比で0.4%増となり、かなりの社会減が生じている。<sup>4)</sup>

かくして、人口の増減を都市盛衰の絶対基準にして政令指定都市を盛衰区分すると、昭和35～40年では、急成長都市が札幌・横浜・川崎・広島、成長都市が東京都区部・名古屋・京都・神戸・北九州・福岡、停滞都市が大阪となり、昭和50～55年では、急成長都市がなくなり、成長都市が札幌・横浜・広島・福岡、停滞都市が川崎・名古屋・京都・神戸・北九州、衰退都市が東京都区部・大阪となるのである。<sup>5)</sup>昭和50～55年において、中枢管理機能の一層の集積を進めさらに国際的な金融・情報センターになりつつある東京都区部を衰退都市と規定し、確かに衰退著しい大阪市と同列におくことに今日の都市問題を分析する有効性があるであろうか？ 同時に、京都は、同列に並べられた川崎・名古屋・神戸・北九州の4都市とほぼ同様な盛衰区分に入れることにどんな意味があるのであるか？ 私には、都市盛衰区分において、京都市が、総体的に大阪市よりも絶対的に優位にあるとは思われず、沉んや東京都区部を衰退都市と規定することには到底首肯できないのである。

他方で、人口の増減を都市盛衰の最大ないし絶対的基準とすることは、その再生の政策の基本的目標を「人口の呼び戻し」におくことになり、都市が永続的に膨張し過密化することを是認することにつながる。そうした主張は、都市問題を解決していく基本的方向になりえない。これら論点は、行論において、一層明らかになるであろう。

都市経済が国民経済とは次元を異にすることは言うまでもない。国民経済次元でも高齢化社会や労働力人口などの諸問題との関係で人口構造は重要ではあるが、国民経済の盛衰との関係では人口増減そのものはそれ程問題にされないにも拘らず、都市経済では余りに一面的に過大視しすぎているのではないか、と思われる。

勿論、私は、人口の増減が都市盛衰の動向と強い因果関係のうちにあることを否定するものではない。人口の増減が都市盛衰分析の最も重要な手掛かりの一つにはなる。しかし、それも、一人当り個人所得の水準と趨勢（トレンド）

との関係において評価されるべきであろう。だが、私は、都市盛衰分析にとって、人口の増減よりも重要な指標は、（市民総支出ないし市内総支出を基準とした）実質経済成長率である、と考える。人口の増減は、実質経済成長率および市民所得構造や個人所得水準の趨勢などの経済学的分析のフィルターを通して初めて積極的意義が付与されるのである。

かくして、私は、京都市の都市盛衰問題に関する検討を、実質経済成長率や市民所得の分析から始めるのである。しかし、その前に、京都市盛衰問題をめぐる主要な論点の一つである京都市経済の活性化と民間活力の問題について一言しておきたい。

## 〔2〕京都市経済の活性化と民間活力

周知のように、京都市経済の停滞が叫ばれ、同時に、いわゆる「活性化」の必要性が提唱されて久しい。しかし、京都市経済の「活性化」が進み、新たな成長軌道に乗るような徴候は、一向に見られない。

そうした状況の下で、何よりもまず必要なことは、京都市経済の趨勢と現状を構造面から正確に認識し、京都市経済再生のための現実的な課題と方向を提起することであろう。

ところが、そのために作成されたはずの『京都市基本計画』（京都市計画局、昭和60年3月）は、京都市経済の現状に対する危機意識に著しく乏しく、したがってまた再生に向けての整合性ある課題と政策の方向付けにも欠けているように思われる。また、『京都市の経済』の最新版（1983年版、昭和59年3月）も、鋭い危機意識とそれを打開しなければならないとする積極的な姿勢を欠いている、といわざるをえない。

他方で、京都経済同友会の最近の提言、『建都1200年京都活力化への提言』（昭和58年3月）『提言 新生京都をめざして』（昭和60年8月）は、京都市経済の危機的状況を多面的に指摘しつつ、それを開発規制緩和を前提としたいわば国家主義的方向の下での積極的な産業基盤重視型社会資本投資を軸とした都市（再）開発の推進によって打開することを提唱している。

これらの提言における京都市経済の危機的状況の事実認識については共感する点が少ないのであるが、「現代における市民自治<sup>6)</sup>の創造とデモクラシーの発展」を基本理念としつゝ、「産業の活性化と市民福祉の均衡的発展をめざす新しい町づくり」を進めるべきだと考える私の基本的視点とは抵触せざるを得ないように思われる。

こうした基本理念と基本視点および課題意識なき産業活性化や町づくりは「大企業本位」とか「財界本位」などの誹りを免れないであろう。この問題は、別稿「京都市経済再生の課題と方向」（仮題）で論じる予定である。

いわゆる「大企業性悪説」は私の採る処ではないが、企業の利害と特定の自然・経済・生活空間としての地域および地域住民としての市民の利害とが予定調和的に一致するわけではない、と考える。産業活性化と市民福祉の拡充とは、対立する側面とともに、同時に、均衡的に両立させなければならない社会的要請がある。両者は、自動的には両立しないし、対立する側面が前面にでてくる可能性がある。

したがって、この課題は極めて高度な政策能力と実務的力量を必要とするのであるが、何よりも重要なことは、両者を整合的に両立させる視点と方向付けである。しかし、この課題が、容易ならざるものであることだけは疑いない。

他方で、産業の活性化のためには、今日の国家・地方財政の危機的状況の中で、さまざまな意味と色合いを含んで提唱されている、いわゆる「民間活力」の活用が必要であることも疑いない。「産業の活性化」を地域の視点から概念化すれば、需給不均衡や衰退問題を抱えている地域産業の需要振興（マーケティングの展開や市場即応型の製品開発）と構造調整（退出と業種転換）をスムーズに行なうとともに、既存立地産業・企業の技術的経営的刷新を進め、成長業種の立地促進を図り、かくして、均衡のとれた地域産業構造の実現を志向しつゝ新たな成長軌道を定置することと規定できるであろう。かゝる意味での産業の活性化の基本的主体は、まさに産業活動の主体である民間企業である。そして、その「民間活力」とは、産業の活性化のために企業＝資本の合理性・効率性と経営原則の追求による自律的内発的＝潜勢的成長力を意味する。したがって、

「民間活力」の一面的重視は、地域＝都市空間を企業＝資本の無制限な開発に委ねることにつながりかねない。それゆえ、民間活力の活用とは、矛盾する要素を含んだ産業の活性化と市民福祉の均衡的發展という目的を達成するために、企業＝資本の自律的内発的＝潜勢的成長力を引き出すように「誘導と規制」の政策原則を効果的かつ柔軟に適用することにほかならない。

- 1) 拙稿「資料／京都市における製造企業の現況」「資料／京都市における製造企業の現況(2)」『立命館経済学』第32巻第1号，1983年4月，第32巻第5・6号，1984年2月；「京都府・市工業構造の時系列比較統計分析」『人文科学研究所紀要』（立命館大学）第38号，1984年12月。
- 2) 近年の代表的な著書として以下を挙げるができる。J. ニューフィールド・P. A. ダブルル，加地永都子訳『ニューヨークが死ぬ時』筑摩書房，1979年；大阪市立大学経済研究所／吉岡健次・崎山耕作編『大都市の衰退と再生』東京大学出版会，1981年；佐貫利雄『成長する都市・衰退する都市』時事通信社，1983年；大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市1 ロンドン』東京大学出版会，1985年。

また、OECDや欧米諸国における都市再生政策を紹介したものとして、「都市レビュー特集」『日本経済新聞』昭和58年8月29日；「OECD都市レビュー特集」同前，昭和59年7月30日；沢本守幸「欧米に見る都市政策——衰退防止へ新たな対応」同前，昭和59年6月6日，を参照。

- 3) この国の大都市のインナーシティ問題をめぐっては、神戸都市問題研究所『インナーシティ再生のための政策ビジョン』（都市研究報告第5号），1981年3月；大阪市政調査会編『現代の大都市問題と都市政策』日本評論社，1983年，を参照。

付言すれば、京都市の都心部（上京・中京・下京・東山の4区）における人口減は、国勢調査レベルでは早くも高度経済成長開始時の昭和30年をピークとして始まり，昭和40～45年に加速度がつき，昭和60年の今日では，昭和30年時の55万6,466人から22万8,486人＝41.1%減の32万7,980人（概数＝速報）になり，京都市に占める比率も46.2%から22.2%へと半減し，深刻な社会経済問題を惹起している（京都市総務局統計課『京都市の人口』昭和50年・55年版，を参照）。

- 4) 大都市統計協議会『大都市比較統計年表／昭和58年』昭和60年3月；『京都市の人口』昭和55年版，を参照。
- 5) 佐貫，前掲書，100～101ページ。巨大都市化の是認論に対する批判として，さし当り，本間義人『反都市の時代』東経選書，昭和54年，を参照。
- 6) この10年来，私は，この国において，市民，市民自治とか地方自治体という概

念を通俗的に使うのをためらってきた。言葉の厳密な意味での都市自治＝市民自治の歴史的経験をもたないこの国では、現代において市民、自治、市民自治や都市（地方）自治という言葉が極めて不正確かつ曖昧に使われてきたからである。これらの言葉の本来の語源は、中世封建制のもとでの封建権力から独立したセルフガバメントとしての都市共同体と自治＝統治主体としての地縁的市民団体、その構成員としての資格をもつ市民、という文脈にある。それが「フランス革命以来『公民権ある民主国の人民一般』を市民と呼ぶに至り、参政権の拡大とともに『市民』の意味がますます抽象的なものに変化してしまった」が、「西ヨーロッパでは、今日もなお中世都市に育まれた市民意識が、やはり社会生活の秩序を維持する絶大な支え、各人の身についたモラルとなって残存している」（増田四郎『ヨーロッパの都市と生活』筑摩書房、1975年、195ページ）のである。したがって、京都市に住民登録をしている有権者を市民と呼ぶのは余りにも無概念的である。しかし、本稿では、煩雑さを避けるために、既に定着しているかゝる用語法を使わざるを得ない。他方で、こうした問題は、「産業の活性化と市民福祉の均衡的発展をめざす新しい町づくり」にとって極めて重要であることは言うまでもない。以下の文献をも参照、井上泰男『都市の語る世界の歴史』そしえて、1978年、「三 西欧都市の伝統——市民共同体をめぐって」；磯村英一『都市問題の系譜』東海大学出版会、1982年、「XV 市民社会の形成」。

## 第2章 京都市における実質経済成長の衰退傾向

### 〔1〕 転換点としての第1次石油危機と不安定低成長への移行

京都市経済は、国民経済と同様に、1973（昭和48）年の第1次石油危機を契機にいわば不安定低成長に移行した。昭和48年度に0.8%の実質成長を記録した後、京都市は、昭和49・50両年度とも続けてマイナス8.0%、マイナス0.3%のマイナス成長に陥った。この事実は、国民経済における昭和48年度5.3%、昭和49年度マイナス0.2%、昭和50年度3.6%と比較するとかなり深刻な落ち込みであった。それゆえ、その後の1979（昭和54）年の第2次石油危機に至る極めて不安定な振幅の大きい成長の軌跡のなかで、京都市は、昭和48年度の実質市民総支出水準を回復・超過するのに昭和53年度（昭和48年度の105.7ポイント）

までの5年間を要したのである。この点では、この時期の京都府も全く同様の趨勢を示し、昭和48年度の実質市民総支出水準を回復したのは昭和53年度（昭和48年度の105.0ポイント）<sup>8)</sup>であった。

ところが、衰退都市といわれる東京都（但し、計算単位は東京都全体）と大阪市でさえ、京都市ほどには落ち込んではいないのである。すなわち、東京都は、昭和48年度に7.5%、翌年度にマイナス9.2%を記録した後、昭和52年度には昭和48年度水準を回復した。<sup>9)</sup>大阪市は、昭和48年度に4.9%、翌年度にマイナス4.9%を記録したが、昭和51年度には昭和48年度水準を回復・超過した<sup>10)</sup>（101.0ポイント）のである。

他方で、国民経済全体では、既に指摘したように、昭和48年度に5.3%、翌年度に高度経済成長開始以来初めての軽微のマイナス0.2%を経験した後、昭和50年代前半期は、実質年率5%水準の成長軌道に乗ったのである。

## 〔2〕 政令指定都市の実質経済成長率の趨勢と京都市の位置

### （1）昭和50年代前半期

それでは、今日、衰退問題に直面しているといわれるこの国の大都市とくに政令指定都市は、一体、不安定低成長期への移行以後、国民経済との比較においていかなる実質経済成長の軌跡を辿ってきたのであろうか、またそのなかで京都市はいかなる位置を占めてきたのであろうか？ この問題を分析するために作成したのが、第1表である。本来は、昭和48年度を初年度とするのが最も正確な分析結果が得られるのであろうが、比較可能な作表のために昭和50年度を初年度とせざるを得なかった。

さて、50年代における経済成長の趨勢を分析する場合、国民経済レベルでも、大都市レベルでも、1979（昭和54）年の第2次石油危機を第2の転換点として位置付けるのが最も適切である、と思われる。なぜなら、第2次石油危機を契機として、1980～82年に、1974～75年に続く戦後2度目の世界同時不況に襲われ、国民経済レベルの実質経済成長が、70年代後半（昭和50年代前半）期における年率5%水準から年率3～4%水準へと一段と低落したからである。したがって

また、それは、同時に、国家・地方財政の危機、すなわち、歳入欠陥を一層拡大させ、歳出構造の硬直化を格段に深刻化させたからである。まさに、財政はゼロ・シーリングを余儀なくされたのである。

昭和50～54年度の時期における京都市経済の趨勢は、政令指定都市（広島市を除く）のなかで最も振幅の大きい極めて不安定な成長軌跡を描いてはいるが、実質成長年率4.1%という比較的高い水準を達成した。この水準は、全国平均の5.2%、その他の政令指定9都市（東京都は都全体、以下同じ）の実質成長年率（単純平均）=4.8%および京都府の4.8%と比べて、極めて重大な遅れをとったとはいえないであろう。換言すれば、この時期の京都市の実質経済成長は、神戸市の2.9%、北九州市の3.1%を上回り、横浜市（4.2%）と肩を並べているのである。これらを別の角度から傍証するものとして、『地域経済総覧』の「市町村（都市）の成長力と民力度」から成長力係数〔総合〕（消費購買力・工業係数・商業係数関連11指標の比較2時点間の趨勢値の全国平均を100とした係数）における京都市の地位を確認しておこう。それによれば、昭和49年時点の京都市の成長力係数は97.1、順位=537位（1,100市町村中）であるが政令指定10都市中では第4位であり、さらに昭和53～54年時点では同じく成長力係数は98.4、順位=512位（647都市中）であるが政令指定10都市中ではなお第4位を維持していたのである。<sup>11)</sup>

したがって、この時期における京都市経済にとって決定的に重要なのは、構造不況産業ないし衰退産業といわれる繊維産業（「日本標準産業分類」における「20 繊維工業、21 衣服・その他繊維製品製造業」<sup>12)</sup>「402 繊維品卸売業、403 衣服・身の回り品卸売業、44 織物・衣服・身の回り品小売業」<sup>13)</sup>）および集客成長力を喪失した観光産業に特化＝依存する産業構造の温存と工場の市域外流出の進行に典型的に代表される潜勢（潜在）成長力の枯渇問題に直面していたことである。

そして、なお一層重大なことは、京都市が、このことを正確に認識し、中長期を見通した有効かつ適切な総合的対策を講じてこなかったことである。

## （2）昭和50年代後半期

第1表 政令指定都市等/実質経済成長率の推移 (昭和50年度~昭和58年度)  
(昭和50年価格基準)

|     | 昭和50年度                     |          | 昭和51年度 |          | 昭和52年度 |          | 昭和53年度 |          | 昭和54年度 |          | 昭和55年度 |          | 昭和56年度 |          | 昭和57年度 |          | 昭和58年度 |          | 年平均成長率 |       |
|-----|----------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|-------|
|     | ①指                         | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 | ①指     | ②前年度比増減率 |        |       |
| 京都  | 100.0                      | ▲ 0.3 %  | 105.5  | 5.6 %    | 106.8  | 1.1 %    | 115.2  | 7.9 %    | 117.3  | 1.8 %    | 115.8  | ▲ 1.3 %  | 119.0  | 2.8 %    | 118.2  | ▲ 0.7 %  | 119.0  | 0.8 %    | -      |       |
|     | ③平均成長率 昭和50年度~昭和54年度 4.1 % |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |       |
|     | 100.0                      | -        | 105.7  | 5.7 %    | 114.3  | 8.2 %    | 124.0  | 9.5 %    | 132.1  | 6.5 %    | 136.3  | 3.1 %    | 143.5  | 5.3 %    | 149.7  | 4.3 %    | -      | -        | -      | 2.2 % |
| 札幌  | 100.0                      | -        | 104.4  | 4.4 %    | 108.8  | 4.2 %    | 114.1  | 5.0 %    | 118.0  | 3.4 %    | 119.6  | 1.4 %    | 124.4  | 4.0 %    | 127.5  | 2.5 %    | -      | -        | -      | 5.9 % |
|     | ③平均成長率 昭和50年度~昭和54年度 7.2 % |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |       |
|     | 100.0                      | -        | 104.2  | 4.2 %    | 110.2  | 5.7 %    | 112.2  | 1.8 %    | 123.6  | 10.2 %   | 126.9  | 2.6 %    | 133.3  | 5.0 %    | 138.0  | 3.5 %    | -      | -        | -      | 3.5 % |
| 横浜  | 100.0                      | -        | 104.2  | 4.2 %    | 110.2  | 5.7 %    | 112.2  | 1.8 %    | 123.6  | 10.2 %   | 126.9  | 2.6 %    | 133.3  | 5.0 %    | 138.0  | 3.5 %    | -      | -        | -      | 3.5 % |
|     | ③平均成長率 昭和50年度~昭和54年度 4.2 % |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |       |
|     | 100.0                      | -        | 104.2  | 4.2 %    | 110.2  | 5.7 %    | 112.2  | 1.8 %    | 123.6  | 10.2 %   | 126.9  | 2.6 %    | 133.3  | 5.0 %    | 138.0  | 3.5 %    | -      | -        | -      | 3.5 % |
| 川崎  | 100.0                      | -        | 104.2  | 4.2 %    | 110.2  | 5.7 %    | 112.2  | 1.8 %    | 123.6  | 10.2 %   | 126.9  | 2.6 %    | 133.3  | 5.0 %    | 138.0  | 3.5 %    | -      | -        | -      | 3.5 % |
|     | ③平均成長率 昭和50年度~昭和54年度 5.4 % |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |       |
|     | 100.0                      | -        | 104.2  | 4.2 %    | 110.2  | 5.7 %    | 112.2  | 1.8 %    | 123.6  | 10.2 %   | 126.9  | 2.6 %    | 133.3  | 5.0 %    | 138.0  | 3.5 %    | -      | -        | -      | 3.5 % |
| 名古屋 | 100.0                      | -        | 104.6  | 4.6 %    | 107.3  | 2.5 %    | 112.0  | 4.4 %    | 122.7  | 9.6 %    | 123.6  | 0.7 %    | 126.7  | 2.5 %    | 130.4  | 2.9 %    | -      | -        | -      | 3.9 % |
|     | ③平均成長率 昭和50年度~昭和54年度 5.3 % |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |       |
|     | 100.0                      | -        | 105.4  | 5.4 %    | 110.2  | 4.5 %    | 118.1  | 7.2 %    | 121.3  | 2.7 %    | 122.0  | 0.5 %    | 128.6  | 5.5 %    | 132.9  | 3.3 %    | 139.6  | 5.1 %    | -      | 4.3 % |
| 大阪  | 100.0                      | -        | 105.4  | 5.4 %    | 110.2  | 4.5 %    | 118.1  | 7.2 %    | 121.3  | 2.7 %    | 122.0  | 0.5 %    | 128.6  | 5.5 %    | 132.9  | 3.3 %    | 139.6  | 5.1 %    | -      | 4.3 % |
|     | ③平均成長率 昭和50年度~昭和54年度 4.9 % |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |          |        |       |
|     | 100.0                      | -        | 105.4  | 5.4 %    | 110.2  | 4.5 %    | 118.1  | 7.2 %    | 121.3  | 2.7 %    | 122.0  | 0.5 %    | 128.6  | 5.5 %    | 132.9  | 3.3 %    | 139.6  | 5.1 %    | -      | 4.3 % |

|     |          |                    |                    |        |       |       |        |       |       |       |                    |                    |
|-----|----------|--------------------|--------------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------------------|--------------------|
| 神戸  | ①指 数     | -                  | 100.0              | 105.9  | 108.6 | 109.1 | 110.4  | 113.2 | 115.3 | -     | -                  |                    |
|     | ②前年度比増減率 | -                  | -                  | 5.9%   | 2.5%  | 0.4%  | 1.2%   | 2.5%  | 1.9%  | -     | -                  |                    |
|     | ③平均成長率   | -                  | 昭和51年度～昭和54年度 2.9% |        |       |       |        |       |       |       |                    | 昭和54年度～昭和57年度 1.9% |
| 北九州 | ①指 数     | 100.0              | 102.7              | 102.3  | 109.8 | 113.2 | 114.8  | 119.1 | 121.2 | -     | -                  |                    |
|     | ②前年度比増減率 | ▲ 7.1%             | 2.7%               | ▲ 0.4% | 7.4%  | 3.0%  | 1.4%   | 3.7%  | 1.7%  | -     | -                  |                    |
|     | ③平均成長率   | 昭和50年度～昭和54年度 3.1% |                    |        |       |       |        |       |       |       | 昭和54年度～昭和57年度 2.3% | 2.8%               |
| 福岡  | ①指 数     | 100.0              | 104.0              | 108.3  | 119.3 | 125.9 | 124.9  | 129.0 | 132.1 | -     | -                  |                    |
|     | ②前年度比増減率 | ▲ 1.9%             | 4.0%               | 4.1%   | 10.2% | 5.5%  | ▲ 0.8% | 3.3%  | 2.4%  | -     | -                  |                    |
|     | ③平均成長率   | 昭和50年度～昭和54年度 5.9% |                    |        |       |       |        |       |       |       | 昭和54年度～昭和57年度 1.6% | 4.1%               |
| 京都府 | ①指 数     | 100.0              | 195.1              | 107.0  | 114.3 | 120.4 | 121.7  | 128.1 | 129.2 | 132.7 | -                  |                    |
|     | ②前年度比増減率 | ▲ 2.1%             | 5.1%               | 1.8%   | 6.8%  | 5.3%  | 1.0%   | 5.3%  | 0.9%  | 2.7%  | -                  |                    |
|     | ③平均成長率   | 昭和50年度～昭和54年度 4.0% |                    |        |       |       |        |       |       |       | 昭和54年度～昭和57年度 2.4% | 3.6%               |
| 東京都 | ①指 数     | 100.0              | 104.8              | 108.9  | 113.4 | 120.2 | 121.5  | 128.3 | 135.1 | 141.0 | -                  |                    |
|     | ②前年度比増減率 | 1.2%               | 4.8%               | 3.9%   | 4.2%  | 6.0%  | 1.1%   | 5.7%  | 5.2%  | 4.4%  | -                  |                    |
|     | ③平均成長率   | 昭和50年度～昭和54年度 4.7% |                    |        |       |       |        |       |       |       | 昭和54年度～昭和57年度 4.1% | 4.4%               |
| 全国  | ①指 数     | 100.0              | 105.1              | 110.7  | 116.2 | 122.4 | 128.1  | 132.6 | 137.2 | 142.6 | -                  |                    |
|     | ②前年度比増減率 | 3.6%               | 5.1%               | 5.3%   | 5.1%  | 5.3%  | 4.6%   | 3.6%  | 3.4%  | 3.9%  | -                  |                    |
|     | ③平均成長率   | 昭和50年度～昭和54年度 5.2% |                    |        |       |       |        |       |       |       | 昭和54年度～昭和57年度 3.9% | 4.5%               |

(備考) ① 実質経済成長率は、実質市民総支出により算出した。但し、名古屋府は、実質市内総支出による。  
 ② 実質市民(都府民、国民)総支出は、原則として、新SNAの旧方式である「経済計算標準方式」による。但し、京都市・北九州市の昭和50年度の前年度比増減率は、新SNAの旧方式である「概念調整方式」による。  
 ③ (経)平均成長率は、乗数(複利)計算で算出した。

(資料) ▲は、前年度比マイナズ成長を表わす。  
 【京都市民経済計算】各年度版、「福岡市民経済計算年報」、昭和57年度版、「横浜市市民所得」昭和57年度版、昭和57年度版、「名古屋市市民所得」昭和57年度版、「大阪市市民所得統計年報」各年度版、「神戸市民所得」昭和57年度版、「北九州市の市民経済計算(日「市民所得報告書」)」昭和54・57年度版、「福岡市統計書」昭和59年度版、「京都市民所得」各年度版、「市民所得統計年報」昭和58年度版、経済企画庁「経済要覧」1985年版、より算出・作成。

京都市経済は、1979（昭和54）年の第2次石油危機を契機として決定的に重大な事態に直面するに至る。すなわち、実質経済成長がほとんど停止状態に近い低迷に陥ったことである。

第1表で明らかのように、昭和54～58年度における京都市の実質経済成長は1.7ポイントであり、年率にして0.4%にすぎない。これは、政令指定都市中最下位にあるばかりでなく、全国平均3.9%はもとより京都市を除く政令指定9都市（東京都は都全体）単純平均2.9%にもはるかに及ばない異常な事態に陥っていることを示すものである。しかも、政令指定9都市のうち7都市のデータは景気回復年の昭和58年度を含まない数値である。

まさにこの事態は、前項末尾で指摘した、京都市産業構造の脆弱化の急進展の中で、衰退の危機に直面している和装産業<sup>14)</sup>に対する需要振興一本槍という近視眼的対応策、集客成長力を喪失した観光産業依存体質の継続<sup>15)</sup>とそれを総合的な「町づくり＝都市政策」の中で活性化していくという視点の欠落および施策推進の著しい立ち遅れ、工場の市域外流出の進行に対する有効かつ適切な施策の欠如などの京都市当局の失政の相乗作用の結果である。

他方で、東京圏への中枢管理機能、政治・行政機能は元より特に金融・情報・研究開発機能の一層の集中と地方への工業・大学の分散化の進展のなかで、いわば取り残された関西経済の地盤沈下に依然として歯止めがかからない状況の下で、関西3大都市は東京圏3大都市と比べていずれも苦境に直面している。昭和57～59年の前述の成長力係数〔総合〕をみると、京都市は93.4、652都市中554位、政令指定10都市（広島市を除く）中8位に転落した。また、大阪市は依然として低迷状態<sup>17)</sup>（92.9、同562位、政令指定10都市中9位）にあるが、昭和54～58年度の実質経済成長年率は3.6%とかなり高い水準と位置にある。さらに、昭和40年代後半から50年代前半まで京都市の後塵を拝していた神戸市は近年の積極的施策が成果を挙げつゝあり<sup>18)</sup>、成長力係数〔総合〕は遂に京都市を追い抜いて96.3、472位、政令指定10都市中6位にまで回復した<sup>19)</sup>。

こうした趨勢は、別の資料でも確認することができる。すなわち、『民力』の「エリア・都市別成長度」によれば、京都市の80年代前半（昭和50年代後半）

における平均成長率は全国 674都市中469位の 103.8ポイント（都市平均104.8ポイント）、政令指定10都市中7位ではあるが、8位の名古屋市（全国都市中477位、103.7ポイント）、9位の大阪市（同、483位、103.7ポイント）とはほとんど差はないというべきである。他方で、東京圏3都市は都市平均に近い104.4～105.0ポイント・ゾーンに位置し、近畿圏ではひとり神戸市だけが104.6ポイントで、<sup>20)</sup>都市平均に近い水準を確保しているのである。

- 7) 『京都市民経済計算』各年版より算出した。但し、この実質市民総支出の推計方式には不整合があるので、厳密には趨勢値の意味しかもたない。すなわち、『京都市民経済計算』では、現行推計方式である新SNAベースの市民経済計算標準方式による過年度への遡及は昭和50年度までであり、同年度の前年度比成長率を含めたそれ以前の推計は、新SNAベースの概念調整方式によるからである。
- 8) 『京都府民所得』昭和58年度版、より算出。
- 9) 『都民所得統計年報』昭和58年度版、より算出。
- 10) 『市民所得統計年報（大阪市民経済計算）』昭和56・58年度版、より算出。
- 11) 東洋経済新報社『地域経済総覧』1976・80年版、を参照。
- 12) この国の繊維産業の現況認識における構造不況ないし衰退段階移行をめぐる議論については、日本興業銀行産業調査部編『日本産業の新展開』日本経済新聞社、1982年、「第4章 4 繊維産業——産業調整の典型ケース」；田辺俊彦編『図説 日本の産業』財経詳報社、1983年、「第3章 2&3 繊維」；日本興業銀行産業調査部編『日本産業読本』（第4版）東洋経済新報社、1984年、「第三章 第六節 繊維産業」；矢野恒太記念会編／矢野一郎監修『日本国勢図会』1985年版、国勢社、「第28章 繊維工業」、を参照。
- 13) 京都市商工業に占める観光産業の比重は極めて高く、昭和57年で前者の売上高9兆957億円のうち後者は波及効果を含めて約25%の2兆2,753億円を占めた（京都市観光協会『京都観光基本調査報告書』昭和59年12月、『京都の観光産業のあらまし』昭和59年12月、を参照）。
- 14) 京都市の繊維産業の圧倒的な部分を占める和装品産業の状態は、この国の繊維産業の一般的状態と比べてはるかに深刻であり、今日では数量ベースでピーク時の50%前後ないしそれ以下であり、西陣織の出荷額ベースでも昭和59年には遂に主力の帯地も全体でも前年比で初めてマイナス（5.2%）を記録するに至った。（『（第10次）西陣機業調査の概要〔昭和56年〕』（昭和58年1月）；西陣織工業組合『西陣だより』昭和60年3月1日、等を参照。）
- 15) ところが、周知のように、昭和50年以降、この国における新たな観光資源の開

発展開と京都市観光資源のマンネリ状況の中で、京都市の総観光客数は3,800万人台を基準とし一進一退の増減を繰り返す低迷状態に陥り、同時に、いわゆる「観光消費額」も昭和56年の4,908億円をピークとして今（昭和59年／4,590億円）だにそれを回復していない（京都市文化観光局『京都市観光調査年報』各年版、を参照）。

- 16) 昭和48年～昭和59年6月の京都市域外への敷地 1,000 m<sup>2</sup> 以上の工場流出（移転・新設）は、69件に達している（京都市経済局企画調査課作成表〔原資料は、大阪通産局『工場立地動向調査結果』各年版〕による）。1,000 m<sup>2</sup> 未満の工場流出件数はこれの数倍にのぼる、といわれる。
- 17) 大阪市経済の現況と施策については、『大阪市総合計画 1990』昭和53年3月；『大阪市の都市計画』昭和56年4月；『大阪市工業構造調査結果概要』昭和57年7月；『大阪市の住宅施策』昭和58年10月；『大阪市人口問題検討資料集』昭和58年11月；『大阪市の現況』昭和58年12月；『大阪市制100周年記念事業の基本構想』；『テクノポート大阪』計画の基本構想（中間報告）』昭和59年11月、を参照。
- 18) 神戸市経済の現況と施策については、『新・神戸市総合基本計画』昭和51年10月；『新しい“海の文化都市” ポートアイランド』昭和56年2月；『市政白書 '83 花時計からの報告』昭和58年2月；『開発局事業便覧』昭和58年4月；『明日をひらく先端国際都市（神戸経済会議答申）』昭和58年6月；『西神工業団地』昭和58年度版；『神戸ハイテクパーク』昭和59年度版；『神戸市の都市計画』昭和59年3月；『神戸の経済』1984年版；『市政ガイド こうべ』1984年版、を参照。
- 19) 『地域経済総覧』1986年版、を参照。
- 20) 朝日新聞社編『民力』1985年版、「特集 エリア・都市別成長度」を参照。

### 第3章 京都市民所得の構造分析

#### 〔1〕 京都市民所得諸指標の趨勢と構造的特質

以上の分析を通じて、京都市経済の趨勢とりわけ第2次石油危機勃発以後の推移は、予想をはるかに越えた深刻な危機的状況に陥っていることが明確になった、と思われる。

そこで、第1節ではかゝる事態の構造的特質を昭和50～58年度の京都市民所得諸指標の概括的分析を通じて一層明確にし、次節ではそのなかでの個人所得

水準の低下問題を分析し、本稿の結びとしたい。<sup>21)</sup>

まず最初にとりあげたいのは、市内総生産における産業別構成の推移についてである。

周知のように、京都市の農林業は、市内総生産のうちで1.0%未満であり、昭和50～58年度の間にもその構成比は0.5%から0.3%へとゆるやかに低下し続けたにすぎない。

他方で、その内部において構造的盛衰の激しい製造業は、結果として、市内総生産に占める構成比では、昭和50年度=28.9%、昭和54年度=27.9%、昭和58年度=28.0%と推移して1.0%の微減であった。これは、市域内における成長業種であるエレクトロニクス・メカトロニクスなど先端技術関連業種や安定的な都市型工業関連業種の比較的高い成長率が、繊維産業・その他素材型産業などの衰退・構造不況業種および工場の市域外流出により相殺された結果である。<sup>22)</sup>

そしてさらに注目すべきは、次の諸点である。

すなわち、第1に、建設業と卸売・小売業の構成比の著しい低下である。建設業の構成比は、昭和54年以降低下し、昭和55～58年度の4年間は連続して名目成長率もマイナスを記録し、昭和58年度にはピーク時（昭和52年度=6.2%）の1.6ポイントも低い4.6%にまで下落した。この事実は、公共投資と住宅投資の相対的絶対的減少による「総固定資本形成」の停滞を反映したものである。卸売・小売業の構成比は、昭和54年度の25.5%をピークとして、その後低下し続け（昭和56・58両年度の前年比名目増加率はそれぞれマイナス3.1%、マイナス4.6%）、昭和58年度には4.1ポイント減の21.4%にまで低落した。これは、特に繊維・衣服関連卸売業の低迷と実質所得の伸び率停滞下でのモノ離れ・一般的な消費停滞を表わすものである。<sup>23)</sup> また、「都市の成長力」3指標の一つである「消費購買力」の最近年における京都市の係数は92.1（全国平均=100）であり、<sup>24)</sup> 政令指定11都市の中で、最下位の北九州市につき第10位でもある。

第2には、卸売・小売業を除く第3次産業（民間）構成比は、昭和50～54年度の間、35%台を維持し続けたが、実質経済成長が横這い状況に陥った昭和55

年度以降急上昇し、昭和58年度には40.8%にまで達したことである。そのなかでも、不動産業とサービス業の構成比上昇が注目される。昭和50～58年度に、不動産業は、建設業の不振を尻目に、その構成比を6.8%から8.8%へと2.0ポイントも増加させた。サービス業は、「サービス経済化」の進展を反映して、同様に、12.3%から14.6%へと2.3ポイント増の「産業大分類」表示の産業の中で最大の上昇率を示したのである。

つぎの検討課題は、分配市民所得の時系列増減率と構成比における変化と相違の特質である。

この視角からの分析でも、昭和50～58年度の期間における転換点は、ほぼ全指標とも昭和54年度にある、といってよい。

昭和50年度を出発点とすれば、雇用者所得の構成比は、同年度の59.0%から昭和54年度の56.5%で下げ止まりするまで下がり続け、その時点からは反対に昭和58年度まで一貫して上昇して61.0%になり、出発点を3ポイントも上回ったのである。

財産所得の構成比は、昭和50年度から54年度まで13.0%前後を推移しながら、以後急上昇して昭和58年度には18.3%にまで達した。財産所得の構成比の急増は、いわゆる「カネ余り」現象のもとでの所得形成における寄生的性格の高まりと経済成長余力の枯渇化の反映である。

他方で、分配市民所得に占める企業所得の構成比の推移は、前二者とは全く異質の推移を辿った。すなわち、昭和50年度から昭和54年度までは、雇用者所得とは全く反対に、企業所得の構成比は、30.2%から34.8%へと4.6ポイントも一貫して上昇し続けたのである。これを基本的にリードしたのは、ほとんどもっぱら民間法人所得の急増である。民間法人所得の構成比がこの間に9.3%から13.0%へと急増したが、個人企業所得はほぼ横這いの0.1ポイント減の18.4%から18.3%への変化にすぎなかったのである。

ところが、昭和50年代前半の趨勢とは逆に、実質経済成長がほとんど停止状態に陥った昭和54～58年の間の分配市民所得に占める企業所得構成比は、雇用者所得・財産所得の増加趨勢とは反対に、34.8%から5.9ポイント減の28.9%

にまで落ち込んだのである。なかでも、繊維産業を中心とする「中小企業のまち＝京都」を反映する個人企業所得の構成比が18.3%から13.7%へと急減し、企業所得の構成比減の78%を占めている。また、法人企業所得の構成比は、昭和54～57年度間は13.0%から10.5%へと低下し続けたが、昭和58年度には景気回復を反映して0.5%回復して11.0%となったが、なおピーク時の13.0%には程遠い。

いずれにせよ、資本主義的経済成長の一般的法則は、企業所得（従ってまた資本蓄積）の増加率が雇用者所得（就中、賃金・俸給）の増加率よりもはるかに高い条件の下で展開される強い傾向をもっている。但し、現代経済では、民間投資を補完する公共投資の役割が大きいことを考慮しなければならないのは言う迄もない。したがって、現代経済における貨幣賃金率が下方硬直的であるとはいえ、経済成長率が高い時は、一般的に、企業所得の増加率が雇用者所得のそれを上回るのである。それゆえ、昭和50～54年度の京都市実質経済成長年率4.1%と分配市民所得における企業所得構成比の4.6%の増加とが相関し、昭和54～58年度の実質経済成長年率0.4%と企業所得構成比の5.9%の減少とが正の相関を示している、ということが出来る。

最後の課題は、以上説明してきた京都市の生産・分配市民所得の趨勢と特質が支出市民所得（市民総支出）にはどのように現われているかを分析することである。生産・分配市民所得は名目値を前提にして分析してきたので、こゝでもまず名目値を分析し、その後に実質値で補足することにしたい。

市民総支出の中で最大の比重を占める民間最終消費支出、特に家計最終消費支出の構成比は、昭和50～54年度では52.9～56.1%の間で乱高下を繰り返し、その後一本調子の増加に転じ、昭和54年度の54.8%から昭和58年度の60.0%まで上昇した。これを実質値でみると、昭和50～54年度では中間に多少の振幅があるものゝ53.8%から52.8%へと1.0ポイント低下し、そこから増加に転じ、昭和58年度には55.5%にまで上昇した。かくして、家計最終消費支出と雇用者所得の趨勢にはほぼ正の相関が認められる。

他方で、市民総支出のもう一つの主要項目である市内総資本形成をみると、

昭和50～54年度では22.7%から年々増加して27.6%に達し、そこから今度は逆に年々減少し昭和58年度には昭和50年度よりも0.7ポイント低い22.0%にまで低落してしまっている。ところが、実は、市内総資本形成の構成諸項目をみると、こうした趨勢が形成した原因は民間住宅投資と公的固定投資にあって、民間企業設備投資では全くないことが確認できるのである。民間企業設備投資は、昭和50～58年度の間、ほぼ一貫した増加基調にあり、11.6%から13.5%へと1.9ポイント上昇したのである。

この点は、実質値では一層明確になる。実質市内総資本形成の実質市民総支出に占める構成比は、昭和50年度＝22.8%、昭和54年度＝28.9%、昭和58年度＝26.1%であり、市民総支出構成項目のデフレーターの影響を反映して、初年度と最終年度の名目値と地位が逆転する。しかし、前述した昭和54年度を転換点とする特徴に基本的な相違はない、というべきである。むしろ重要なことは、実質民間企業設備投資の構成比が、昭和50～58年度の間に一貫して増加して11.8%から17.1%へと名目値の3倍近い5.3ポイントも上昇していることである。これに対して、「投資部門」で最も深刻な不況の最中にある民間住宅投資は昭和52年度の6.5%をピークとして下がり続け昭和58年度には3.7%になり、公的固定投資は昭和50年度＝5.4%、昭和54年度＝6.8%、昭和58年度＝5.0%であり名目値の趨勢と全く同様であった。後者は、次稿の京都市財政構造分析のなかで詳論する予定である。

まさに、昭和54年度以降、民間企業設備投資の底堅さにも拘らず、実質経済成長が横這い状態にある点に、京都市経済の危機の深さがある。

## 〔2〕 京都市における個人所得水準の相対的低下傾向の特徴

前章および前節で分析した「不安定低成長」期への移行後の政令指定都市における（実質）経済成長の趨勢と市民所得構造の変化が、人口1人当り市民（個人）所得に如何に表われているのか？ この問題を検討するために作成した総括表が第2表である。第2表は、全国平均を100とした政令指定各市の人口1人当り市民（個人）所得水準の趨勢を分析しようとするものである。

第2表の分析でも、第1表とほぼ同じく、昭和47～58年度の11年間を昭和53年で前・後期と区分するのが適切であろう。なぜなら、1970年代（昭和50年代前半）まで、全国的には個人所得水準の都道府県格差が急速に縮小しつつあったが、80年代（昭和50年代後半）に入ってその過程が停滞ないし逆転したと推定される<sup>25)</sup>からである。

政令指定11都市（広島市を含む）の昭和50年代前半における実質経済成長率は、前章で分析したように、全国平均とそれほど差がないにも拘らず、1人当たり個人所得は、最下位グループの北九州・福岡両市を除いて、全国平均に近づくとする傾向を示している。すなわち、北九州・福岡両市を除いて、昭和47～昭和53年度の間、全国平均に向って7.2～12.3ポイントも下落したのである。

こうした一見すると矛盾するかのような現象は、この間に、特に中・高額所得者が政令指定都市内に就業しながら、生活環境の悪化により多かれ少なかれ居住地を周辺郊外都市に移転するという典型的な「都市の郊外化」ないし狭い意味（いわゆる都市圏ではなく、行政単位としての政令指定都市という地域空間内）での「逆都市化」（いわゆる「都市衰退」）の進展の結果である。政令指定都市内に就業する中・高額所得者の居住地を近畿圏で指摘すれば、芦屋・宝塚・西宮・箕面・長岡京・大山崎・池田などの市町<sup>26)</sup>であろう。特に、大阪市は、東京都区部とは違って、こういう事象の最も進行した都市であり、したがってまた、単に産業振興ばかりでなく生活環境の抜本的改善を緊要としているのである。

京都市の下落率は、上限に近い11.9ポイントで、東京都区部・神戸市・横浜市について高い。

ところが、昭和50年代後半は、既に示唆したように、それまでといささか様相を異にしている。それまで進んでいた都道府県レベルでの1人当たり所得格差の縮小過程が停滞ないし逆転し、再び格差が拡大しているように思われるのである。

そうした中で、政令指定都市間でも、それまでとは異質の事象が生まれている。すなわち、第2表によって、昭和53～58年度の趨勢を追跡して見ると、全国平均に対して ① ほぼ同じ格差（±1.0ポイント以内）を維持している都市と

第2表 政令指定11都市・京都府の所得格差と人口動態

|       | 昭和47年度           |                        | 昭和49年度           |                   | 昭和51年度           |                        | 昭和53年度           |                   |
|-------|------------------|------------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------------|------------------|-------------------|
|       | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態                   | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態              | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態                   | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態              |
|       |                  | \$ 47.3末<br>実数<br>(万人) |                  | 50年<br>増加率<br>49年 |                  | \$ 49.3末<br>実数<br>(万人) |                  | 51年<br>増加率<br>50年 |
| 札幌市   | ⑥ 118.0          | 4.4%                   | ⑥ 119.1          | 4.7%              | ⑥ 114.0          | 3.1%                   | ⑥ 110.8          | 2.5%              |
| 東京都区部 | ① 153.5*         | ▲0.4%                  | ① 147.9          | ▲0.7%             | ① 146.9          | ▲0.5%                  | ① 142.2          | ▲0.7%             |
| 横浜市   | ② 148.7          | 4.4%                   | ② 137.2          | 2.7%              | ② 138.3          | 1.7%                   | ② 136.1          | 1.3%              |
| 川崎市   | ③ 138.2          | 0.8%                   | ⑤ 130.9          | 0.6%              | ③ 131.3          | 0.8%                   | ③ 130.6          | 0.5%              |
| 名古屋市  | ④ 137.1          | 0.8%                   | ④ 131.4          | 0.3%              | ④ 128.4          | 0.1%                   | ④ 126.7          | 0.1%              |
| 京都府   | 117.1            | 1.6%                   | 117.2            | 1.3%              | 110.9            | 1.1%                   | 107.8            | 0.8%              |
| 京都市   | ⑦ 127.8          | 0.0%                   | ⑥ 123.3          | 0.2%              | ⑦ 120.4          | 0.1%                   | ⑦ 115.9          | 0.0%              |
| 大阪市   | ⑧ 115.8          | ▲1.6%                  | ⑧ 107.0          | ▲1.7%             | ⑧ 107.0          | ▲0.9%                  | ⑧ 104.9          | ▲1.1%             |
| 神戸市   | ⑩ 132.1          | 1.4%                   | ⑦ 122.6          | 1.0%              | ⑥ 122.6          | 0.8%                   | ⑥ 118.9          | 0.2%              |
| 広島市   | ⑨ 133.0          | 0.9%                   | ⑨ 131.9          | 1.5%              | ⑤ 126.3          | 1.5%                   | ⑤ 122.6          | 1.1%              |
| 北九州市  | ⑪ 94.2           | ▲0.3%                  | ⑪ 89.3           | 0.0%              | ⑩ 97.1           | 0.4%                   | ⑩ 96.3           | ▲0.1%             |
| 福岡市   | ⑫ 106.3          | 2.6%                   | ⑩ 108.4          | 2.8%              | ⑨ 112.1          | 2.1%                   | ⑨ 110.5          | 1.8%              |

|       | 昭和55年度           |                        | 昭和56年度           |                        | 昭和57年度           |                        | 昭和58年度           |                        |
|-------|------------------|------------------------|------------------|------------------------|------------------|------------------------|------------------|------------------------|
|       | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態                   | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態                   | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態                   | 所得格差<br>全国平均=100 | 人口動態                   |
|       |                  | 55年<br>—増加率<br>54年     |                  | 56年<br>—増加率<br>55年     |                  | 57年<br>—増加率<br>56年     |                  | 58年<br>—増加率<br>57年     |
| 札幌市   | ⑩ 112.7          | 135.4<br>2.7%<br>▲0.5% | ⑩ 112.6          | 138.8<br>2.5%<br>▲0.3% | ⑩ 110.8          | 141.9<br>2.2%<br>▲0.2% | ⑩ 109.5          | 145.1<br>2.3%<br>▲0.1% |
| 東京都港区 | ⑪ 142.6          | 817.9<br>1.1%<br>▲0.5% | ⑪ 141.7          | 815.2<br>1.2%<br>▲0.3% | ⑪ 141.2          | 813.9<br>1.3%<br>▲0.2% | ⑪ 141.2          | 815.1<br>1.6%<br>▲0.1% |
| 横浜市   | ⑫ 134.8          | 275.5<br>0.4%<br>▲0.5% | ⑫ 134.5          | 278.7<br>0.4%<br>▲0.6% | ⑫ 135.2          | 282.3<br>0.7%<br>▲0.9% | ⑫ 135.0          | 286.8<br>1.2%<br>▲0.2% |
| 川崎市   | ⑬ 130.6          | 101.6<br>0.1%<br>▲0.5% | ⑬ 130.0          | 102.0<br>0.5%<br>▲0.6% | ⑬ 130.9          | 102.7<br>0.3%<br>▲0.6% | ⑬ 131.6          | 103.9<br>0.6%<br>▲0.3% |
| 名古屋市  | ⑭ 124.9          | 208.4<br>0.0%<br>▲0.8% | ⑭ 125.3          | 207.1<br>0.3%<br>▲0.6% | ⑭ 126.3          | 205.3<br>0.6%<br>▲0.6% | ⑭ 125.8          | 205.8<br>0.7%<br>▲0.3% |
| 京都府   | 107.3            | 249.7<br>0.2%<br>▲0.8% | 106.6            | 251.0<br>0.4%<br>▲0.8% | 105.4            | 252.6<br>0.7%<br>▲0.6% | 105.3            | 254.0<br>0.7%<br>▲0.3% |
| 京都市   | ⑮ 115.0          | 145.0<br>0.0%<br>▲0.8% | ⑮ 113.6          | 145.4<br>0.4%<br>▲0.8% | ⑮ 111.6          | 145.8<br>0.4%<br>▲0.6% | ⑮ 111.2          | 146.1<br>0.7%<br>▲0.3% |
| 大阪市   | ⑯ 104.1          | 257.8<br>0.2%<br>▲0.8% | ⑯ 103.8          | 255.3<br>0.4%<br>▲0.8% | ⑯ 103.3          | 254.1<br>0.7%<br>▲0.6% | ⑯ 103.0          | 253.5<br>0.7%<br>▲0.3% |
| 神戸市   | ⑰ 114.1          | 134.6<br>1.1%<br>▲0.8% | ⑰ 113.8          | 135.2<br>1.4%<br>▲0.1% | ⑰ 114.4          | 136.1<br>1.4%<br>▲0.1% | ⑰ 113.6          | 137.0<br>0.3%<br>▲0.1% |
| 広島市   | ⑱ 118.4          | 86.9<br>0.0%<br>▲0.1%  | ⑱ 118.2          | 88.1<br>0.1%<br>▲0.1%  | ⑱ 114.4          | 136.1<br>0.0%<br>▲0.1% | ⑱ 117.3          | 89.8<br>1.5%<br>▲0.1%  |
| 北九州市  | ⑲ 93.7           | 105.7<br>1.7%<br>▲0.1% | ⑲ 93.6           | 105.5<br>1.7%<br>▲0.1% | ⑲ 92.9           | 105.5<br>1.7%<br>▲0.1% | ⑲ 92.4           | 105.4<br>1.6%<br>▲0.1% |
| 福岡市   | ⑳ 109.8          | 103.2<br>1.7%<br>▲0.1% | ⑳ 107.9          | 104.9<br>1.7%<br>▲0.1% | ⑳ 107.1          | 106.5<br>1.5%<br>▲0.1% | ⑳ 107.3          | 108.2<br>1.6%<br>▲0.1% |

(備考) 所得格差欄の○印内の数字は政令指定11都市内部における順位を示す。

\* 昭和47年度の東京都の「所得格差」指数は東京都全体、同じく人口に関しては区部人口を大都市統計協議会編「大都市比較統計年表」昭和60年版で補足した。

(資料) 市町村税務研究会編(監修)「所得格差年報」昭和48、50年版;「個人所得指標」昭和52、54、56、57、58、59年版より作成。

② ほゞ一貫して下落(マイナス1.3~4.7ポイント)させている都市, との2グループに大別すべき分化現象が生じていることである。前者のグループには東京都区部・横浜・川崎・名古屋が含まれ, 後者のグループには札幌・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡が含まれる。

同時にまた, 2つのグループ内部にも一定の種差が存在する。

第1グループは, いずれも全国平均の125ポイント以上という人口1人当たり個人所得の最も高い都市に属し, その中で東京都区部は下げ止まり傾向, 横浜・名古屋は下げ止まりないし微増傾向, 川崎は微増傾向を示しているのである。この傾向はなお定着した趨勢と即断することはできない。

第2グループは, 全国平均の110ポイント台の広島・神戸・京都, 100~110ポイントの札幌・福岡・大阪, 100ポイント未満の北九州で構成される。このなかで, 昭和55~57年の戦後2度目の世界同時不況を経て, なお不安定であるが, 人口1人当たり個人所得が全国平均に対して多少とも下げ止まり気配を検出しようるのは, 神戸・広島・福岡であろう。大阪・北九州両市は, 一貫して, 這うような下落が続いている。とはいえ, 既に指摘したように, 北九州市は, 福岡市とともに, 昭和53年までは乱高下しながらも, 上昇趨勢を歩んできた点で特異である。

こうしたなかで, 第2グループに属する京都市は, 4.7ポイントという最も高い下落率を経験した。この事実は, 昭和54年以後の実質経済成長のほとんど停止に近い状態との強い相関を示すものである。その結果, 京都市は, 第1次石油危機以降, 1人当たり個人所得の水準においていわば政令指定都市第6位を神戸市と競っていたが, 長年に亘る社会資本投資(性質別歳出における普通建設事業)実績の大きな格差や近年における産業政策・町づくり=都市政策などの「都市経営」政策の明暗の結果として, 遂に神戸に引き放されたと思われる。換言すれば, 京都市は, 神戸市と比較して, フローレベルではなおそれ程見劣りするものではないが, 現時点で確認しうるストックレベルと今後の成長潜勢力において, かなり大きな格差がついている, と言わざるを得ないのである。

こうして、京都市は、従来の趨勢を事実上座視し、産業の構造的調整と転換・中小企業経営の刷新、工業を中心とした事業所立地の計画的推進と工場・大学の市域外流出の抑制、古都の歴史的文化的蓄積を現代に活かした斬新的・積極的な町づくりなどで成果を挙げることができなければ、文字通りの衰退都市になるであろう。ただし、深刻な財政危機に直面している京都市にとって、これらの課題は容易ならざる困難を伴うであろう。

- 21) 第1節に共通する基礎資料は、『京都市民経済計算』昭和58年度版であり、いちいち個別的に典拠資料を摘記しないことにする。同時に、『京都市の経済』1983年版；「〈対談〉＝昭和58年度市民所得推計結果からみた＝京都市の産業経済の現状と課題について」、『京都市統計情報』昭和60年8月、No.238、所収、をも参照。
- 22) 『京都市の工業』昭和48～58年各年版、を参照。
- 23) 『京都市の商業』昭和57年版、をも参照。
- 24) 『地域経済総覧』1986年版、「全都市の成長力と民力度」、を参照。
- 25) 『日本国勢図会』1985年版、pp.110-111；『地域経済総覧』1976・80・86各年版、「47都道府県の経済指標／経済力基本指標／県民分配所得」；『民力別冊』1961～70』1970年、「経済／県民個人所得」；『民力』1970・1980・1985各年版、「1人当り民力水準／基本指標④個人所得」を、参照。
- 26) 市町村税務研究会監修『個人所得指標』昭和55年版、「人口一人当り所得上位50自治体」、を参照。

\* 本稿は、昭和58・59年度本学人文科学研究実態調査研究助成の成果の一部である。

（付記／本稿執筆のために、資料蒐集の面で京都市はじめ多くの行政機関・団体より御協力をいただいた。こゝに記して謝意を表わしたく思う。）